

政府は増税から逃げるな

(本レポートの内容は、3月10日付の日本経済新聞経済教室に掲載されたものです)

対岸の火事ではない

日本にとってギリシアの信用不安は対岸の火事ではない。日本は財政再建に向けた国民的コンセンサスを作れず財政赤字を垂れ流し続けている点ではギリシアと同じであり、政府債務残高のGDP比では日本のほうが見劣りする。国家がひとたび財政破綻すれば、ハイパーインフレや生活水準の大幅な低下などで国民生活は劣化する。残された時間は長くはない。「増税なき財政再建」の幻想を捨て、一刻も早く財政健全化に向けた取り組みを軌道に乗せるべきである。

財政健全化を進めるには、相互に密接に関係する税財政、成長、社会保障の3つの政策に整合性を持たせ、国民が納得できるパッケージとして政策を提示・実行する必要がある。避けるべきは、消費税引き上げの4年間凍結の方針が、財源面で成長戦略をはじめとする積極的な政策展開を妨げ、また財政健全化議論の先送りを招くことだ。

政策パッケージについて、まず、成長、社会保障、財政のそれぞれの視点から、踏まえるべきポイントを考えたい。

成長戦略

民主党は、昨年末の「新成長戦略(基本方針)」で、2020年までの平均で、名目3%、実質2%を上回る成長を目指すことを打ち出した。これはくしくも自民党政権の最後の骨太の方針となった「経済財政改革の基本方針 2009」で示された中期展望「中長期の道ゆきを考えるための機械的試算」(2009年6月)の標準的シナリオで想定された水準とほぼ同じである。

同展望ではこの水準以下では増税しても財政再建ができないと暗黙に示唆されていた。つまり最低でもこの程度の成長を確保しないと、政府の債務は拡大の一途をたどる。一方で現在の日本経済の力では平均2%実質成長も実現は容易ではない。どの政権であっても、この目標達成に向けた具体的な戦略が不可欠なのだ。

それどころか足元の日本経済はデフレに陥っている。なるべく早くデフレを脱し、経済を名目3%の成長軌道に乗せなければ、財政再建のシナリオは描けない。政府はデフレ脱却のために思い切った施策をとる必要がある。首都圏空港の拡充などインフラのボトルネックを解消するための集中投資などによって、内需の活性化を急ぐべきだろう。

社会保障

現下の社会保障制度には多くのほころびがあり、特にセーフティネットの補強を要することは論をまたない。ただし、高齢化進展に伴う社会保障関連経費の自然増を賄い、制度の持続性を確保するための財源にめどをつけるのが先決である。その財源は、歳出の見直しか、増税か、その組み合わせとなる。増税は消費税の引き上げが望ましい。消費税は累進的でないため低所得層に不利

になるなどの短所もあるが、社会保障の給付面や他の税制改革を併用して低所得層などに十分に配慮すれば、短所は克服できよう。

消費税の引き上げで国民の納得を得るには、引き上げ分を原則、年金・介護・医療などに充当するという福祉目的税化とするのが望ましい。ただしその場合、地方消費税の取り扱いを別途検討する必要がある。

民主党は低所得層に対する生活支援や就労支援を打ち出しているが、給付付き税額控除の創設などを含め、所得税や資産課税の改革も同時並行で進めるべきだ。一方、所得再分配の観点で、子ども手当の一律支給などは見直すべきだろう。年金の税方式への移行も当然検討すべきだが、制度を変えても国民負担の規模は大きく変わらないと思われる。

財政健全化

日本の財政に対する市場の信認を維持するには、中期財政フレームの策定が不可欠である。その際、方針だけでなく、2020年頃までを見通した具体的な数値が必要になる。自民党政権は、財政健全化の目標を基礎的財政収支の改善においてきた。だが08年度以降は赤字幅が一挙に拡大したため、前述の「基本方針」では「国・地方の債務残高GDP比を基本目標と位置付け、2010年代半ばにかけて少なくとも安定化させ、2020年代初めには安定的に引き下げる」と目標自体を修正した。民主党政権も予算編成の基本方針(09年12月)で、中長期的には公的債務残高の対GDP比を安定的に縮減させていくとの方針を示したが、目標時期はまだ明示していない。

しかし、政府の長期債務残高は08年度末で780兆円に達し、これが1400兆円を超える家計貯蓄を食いつぶしている。高齢化進展に伴う家計の貯蓄率低下で、2010年代にも日本が経常赤字に転落する恐れも否定できない。海外からの資金調達に依存する前に財政健全化の道筋をつけるべく、現政権も過去と同様の時期を目標にせざるをえない。

この目標達成には、歳出削減、成長による増収、増税の3つを併用する必要がある。歳出のうち社会保障支出増加分は自然増収と消費税の引き上げでまかなう。他方、既存の非社会保障支出は削減するが、新規分は他の経費削減や増税で埋め合わせる「ペイ・アズ・ユー・ゴー」原則の下、予算の組み替えなどで対応する。また、事業仕分けを継続するとともに、行政改革や地方分権を推進し、成長戦略の財源を確保する必要がある。法人税引き下げの財源もここから捻出すべきだ。

増税から逃げるな

では、どの程度の消費税引き上げが必要になるのか。現政権はまだ中期財政フレームを提示していない。この点、足元のデフレを想定していないが、自民党政権下の「世界経済の順調回復シナリオ」は検討の叩き台になろう。そこから引き出される示唆は次のような点である。

第1に、国と地方の債務残高のGDP比を2010年代のうちにピークアウトさせることを目標にすると、成長戦略で想定する成長を実現し非社会保障支出を横ばいとしても、自然増収だけでは必要な歳入を確保できない。

第2に、高齢化に伴い自然に増加する社会保障関連の公的負担を賄う(基礎年金の国庫負担

割合の2分の1への引き上げを含む)ためには、消費税を5%以上引き上げる必要がある(2011年からの引き上げを想定)。

第3に、社会保障の機能を補強する場合、追加的な財源がある。自民党政権下で検討された社会保障充実策では消費税をさらに2%引き上げる必要があるとされた。

第4に、消費税の引き上げ時期が遅れば、それだけ財政再建が難しくなり、消費税のまとまった、大幅な引き上げが必要になる。

足元のデフレが2~3年続くとみると、消費税は5%よりかなり大幅に引き上げないと歳入を確保できない。そして民主党の掲げる社会保障充実策を実行するには、さらに追加的な引き上げが必要である。モデル計算のやり直しが必要だが、合計で10%前後の引き上げは不可避ではないか。

民主党は、4年間は消費税を引き上げないとしているが、できるだけ早く経済環境を整え、引き上げに踏み切るべきである。引き上げ時期を遅らせれば、それだけ後年度にまとめて税率を引き上げなければならなくなる。

国民は、民主党が事業仕分けなどを通じて歳出改革に積極的に取り組んでいる姿勢を評価している。ただし、事業仕分けはもともと短期間で大きな成果を期待すべきものではなく、息の長い取り組みが必要である。民主党は、歳出改革強化の工程表とともに、消費税を財源とする福祉充実策を具体的に示した政策パッケージを国民に提示することで、国民の増税に対するアレルギーを和らげる必要がある。そのうえで、景気の回復基調が確認できた時点で速やかに消費税の段階的な引き上げに着手することについて、国民の理解を得る努力をすべきである。

参院選のマニフェストの提示に際しては、民主党は責任政党として、逃げずに増税議論に踏み込むべきである。

日本再生のための政策パッケージ

	成長戦略	社会保障政策	税財政改革
政策パッケージ (目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・実質2%、名目3%を上回る成長 ・早期デフレ脱却のための集中施策 ・規制の「仕分け」 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税の福祉目的税化、段階的引き上げ ・セーフティネットの拡充 ・所得再分配強化のための税制改革(所得、資産課税も含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年代中に政府債務のGDP比を引き下げ ・非社会保障支出は pay as you go 原則を適用し、新規支出も含め横ばい ・事業仕分け、行革、地方分権等を推進
検討事項	<ul style="list-style-type: none"> ・法人税の引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども手当の絞り込み ・給付付き税額控除 ・年金の税方式への移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方財源の拡充 ・社会保障・税共通番号制度の導入